

平成28年度行政事業レビューシート（										厚生労働省）					
事業名		建設労働者雇用安定支援事業費				担当部局庁		職業安定局				作成責任者			
事業開始年度		平成16年度		事業終了（予定）年度		終了予定なし		担当課室		建設・港湾対策室				建設・港湾対策室長 谷 直樹	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定													
根拠法令 （具体的な条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第5号 建設労働者の雇用の改善等に関する法律第5条第1項				関係する計画、通知等		建設雇用改善計画							
主要政策・施策		－				主要経費		社会保障							
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		個別・受注生産、屋外生産といった建設産業の特異性が建設労働者の労働条件の立ち後れや、雇用関係の不明確等建設労働に大きな影響を与えており、また、長年にわたる建設投資の減少等により雇用の不安定化や労働条件の低下が懸念されていることから、適切な雇用管理が行われるよう能力の向上等を支援することにより、雇用の改善や雇用機会の確保等を図る。													
事業概要 （5行程度以内。別添可）		建設事業主及び建設事業主団体に対して、建設労働者の雇用環境の改善、職業能力の向上、雇用機会の確保・維持等を図るための措置等に関する雇用管理研修や講習会及び調査を実施する。													
実施方法		委託・請負													
予算額・執行額 （単位：百万円）				25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	77		73		126		125					
			補正予算	－		－		－		－					
			前年度から繰越し	－		－		－		－					
			翌年度へ繰越し	－		－		－		－					
			予備費等	－		－		－		－					
		計	77		73		126		125		0				
		執行額		63		63		30							
		執行率（％）		82%		86%		24%							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度		
		①雇用管理研修に参加した建設事業主等のうち、当該研修を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 85%以上		①雇用管理研修に参加した建設事業主等のうち、当該研修を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合		成果実績	％	88.6	84.9	84.5	－	－			
						目標値	％	80	80	85	－	85			
						達成度	％	110.8	106.1	99.4	－	－			
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度		
		②研修等終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上		②研修等終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合		成果実績	％	99.5	93.7	96.9	－	－			
						目標値	％	90	90	90	－	90			
						達成度	％	110.5	104.1	107.7	－	－			
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度		
		③雇用管理研修等に参加した中小建設事業主の事業所における参加後から6ヶ月経過した時点の労働者の離職率 12.1%未満		③雇用管理研修等に参加した中小建設事業主の事業所における参加後から6ヶ月経過した時点の労働者の離職率		成果実績	％	－	9	7.2	－	－			
						目標値	％	－	10.8	12.1	－	11.4			
						達成度	％	－	120	168.1	－	－			
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標						単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		雇用管理研修を利用した人数				活動実績	人	3,682	4,025	1,865	－				
						当初見込み	人	3,000	3,000	5,300	7,000				
単位当たりコスト		算出根拠						単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		単位当たりコスト＝X ÷ Y X:「雇用管理研修等の事業費の額」 Y:「雇用管理研修を利用した人数」				単位当たりコスト	円/人	13,851	12,422	9,087	10,800				
						計算式	X ÷ Y	51百万円 ／ 3,682人	50百万円 ／ 4,025人	17百万円 ／ 1,865人	76百万円 ／ 7,000人				

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)

歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
職員旅費		5									
庁費		5									
地域雇用機会創出事業等委託費		115									
計		125	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること										
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること										
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
						実績値	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
長年にわたる建設投資の減少等により雇用の不安定化や労働条件の低下が懸念されていることから、適切な雇用管理が行われるよう能力の向上等を支援することにより、雇用の改善や雇用機会の確保等を図る。												

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

改革項目	分野:	-										
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	建設業に従事する建設労働者の雇用管理改善等の推進を図るため、厳しい経営環境にある中小零細企業の多い建設業では、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	法令に基づき、国が実施するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	厳しい経営環境にある建設業に従事する建設労働者の雇用管理改善等の推進を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札(総合評価落札方式)を採用し、技術審査委員会を開き委託先を選定しているが、調査事業については一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者である事業主等の負担を考慮した、必要な経費を負担するものであり妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	雇用管理改善等の推進を図るために、必要な経費の支出となっており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	契約の締結及び委託費の精算にあたって、費目・使途が事業目的に沿った支出となっているか、精査している。	
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			△	雇用管理研修を利用した人数の目標を達成できなかったことから精算額を減額したものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	競争性のある一般競争入札(総合評価落札方式)を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	一部見込みを下回ったが、おおむね見込みに見合った活動実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	競争入札を実施したうえで、建設業の雇用管理の実態を熟知した民間企業に委託を行っており、また、成果目標についても目標値を一部見込みを下回ったが、低コストで実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	目標を達成できなかった事から当初見込みより減少した。平成28年以降は一般競争入札(総合評価落札方式)に改め、受託者の選定にあたり、事業実施にあたっての広報企画力や建設業に知見のあるマネジメント等を考慮した方式に変更したことから目標を達成できる見込みである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	建設労働施策の検討に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	本事業は、建設事業主に選任が義務付けられている雇用管理責任者に対する適切な雇用管理に必要な知識の習得・向上を図るための研修や調査等を実施する委託事業である。建設労働者確保育成助成金は建設事業主が行う建設労働者の技能向上や職場定着・入職に資する取組に対する助成事業であり、両事業は役割を異にしている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省 職業安定局 雇用開発部 雇用開発企画課 建設港湾対策室	519	建設労働者確保育成助成金			
点検・改善結果	点検結果	成果実績について、27年度は目標値や見込みを一部達成できなかったが、平成28年以降は一般競争入札(総合評価落札方式)に改め、受託者の選定にあたり、事業実施にあたっての広報企画力や建設業に知見のあるマネジメント等を考慮した方式に変更したことから、効果的・効率的に事業がなされている。また、事業内容の見直しを毎年実施しており、予算の縮減に努める等、効果的・効率的に事業がなされている。				
	改善の方向性	本事業については、事業の効果等について把握を行っており、引き続き事業の見直し等を行い競争性のある一般競争入札(総合評価落札方式)の実施等効果的な実施に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	728	平成23年度	661	平成24年度	585	
平成25年度	498	平成26年度	498	平成27年度	510	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省本省 30百万円 委託【一般競争入札】 A. (株)東京リーガルマインド 17百万円 雇用管理等に関する研修会等の実施 委託【総合評価入札】 B. (株)東京商工リサーチ 13百万円 調査の実施、報告書の作成					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)東京リーガルマインド			B.(株)東京商工リサーチ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	担当員手当	7	事業費	調査資料印刷費、発送費、入力費等	7
	謝金	講師謝金	3	人件費	担当員手当	6
	借料	会場借料	2			
	広告費	広告掲載料	2			
	旅費	講師旅費、事務局旅費等	1			
	教材費	テキスト作成料	1			
	物品購入費	周知・募集用ダイレクトメール、リーフレット作成料	1			
	計		17	計		13

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京リーガルマインド	2010001093321	雇用管理等に関する研修会等の実施	17	一般競争入札	4	45.9%	-
2								

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京商工リサーチ	5010001134287	調査の実施、報告書の作成	13	総合評価入札	1	92.5%	-
2								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-